

## 令和元年度熱中症関連予算

省 庁 名	令和元年度 予算額	主 な 施 策 概 要
消防庁	通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民向けの予防啓発コンテンツ（ポスター、ビデオ、イラスト、音声メッセージ、リーフレット）を用いた熱中症予防に対する注意喚起の強化を実施。</li> <li>・全国の消防本部を調査対象とした、夏期における熱中症による救急搬送人員調査を実施。 調査結果は週毎に速報値を消防庁ホームページに公開し、月毎に確定値を報道発表するとともに、ツイッターを通じて注意喚起を実施。</li> <li>・消防本部に対して熱中症予防対策の強化を呼びかけ。</li> </ul>
	政策広報・普及啓発用資料（1,905千円）の内数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熱中症予防リーフレットの作成。</li> </ul>
文部科学省	公立学校施設整備費（168,812,229千円）の内数（内閣府で計上している沖縄分を含む）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立学校施設整備費については、新增改築を行う際に空調設備等を設置する経費を対象としている。</li> <li>・なお、平成30年度補正予算において公立小中学校の全ての学級に空調を設置するための所要額82,208,407千円（内閣府所管で計上している沖縄分を含む）を措置済み。</li> </ul>
厚生労働省	（労働基準局安全衛生部労働衛生課） 通常業務の一環として実施  委託事業 （8,145千円）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場の熱中症対策として、直近10年間の職場における熱中症による死傷者数を取りまとめ、当年の熱中症予防対策とともに厚生労働省ホームページに掲載する。</li> <li>・「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」（5月1日から9月30日）を通じ、都道府県労働局や労働基準監督署において熱中症による労働災害の発生件数が多い業種である建設業等の事業者に対し熱中症予防対策について周知・指導を行う。</li> <li>・職場における熱中症予防に関する講習会を5月から7月に全国7か所で実施。</li> </ul>

農林水産省	通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農作業中の熱中症予防のための留意点について、各都道府県や関係団体へ通知を发出し、現場の農業者等へ周知及び指導徹底を行う。</li> <li>・農林水産省が農業者等宛てに発行するメールマガジンにおいて、農作業中の熱中症への注意喚起、予防対策等の情報を提供する。</li> <li>・民間企業と連携して冊子を作成・配布し、行政機関や農業機械メーカー等による「声かけ」（注意喚起）を促す。また、昨年度作成したポスター、チラシ（熱中症予防対策チェックシート）について、誰でも容易に活用できるように、引き続き農林水産省のホームページにも掲載する。</li> <li>・農林水産研修所において、都道府県担当者等を対象とした「熱中症及び作業環境対策コース」を開催し、予防対策等の研修を実施。</li> </ul>
国土交通省	ヒートアイランド対策として実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒートアイランド対策に関する施策として、「地表面被覆の改善」、「都市形態の改善」等を実施。</li> </ul>
観光庁	通常業務の一環として実施	<p>日本政府観光局（JNTO）、JNTO認定観光案内所のほか、宿泊業界団体、旅行業界団体へ「訪日外国人旅行者受入れ可能な医療機関」等の災害・医療関係ツールの情報を熱中症の注意喚起に合わせて提供。</p> <p><b>【情報提供内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○熱中症対策リーフレット（英語）（環境省作成）</li> <li>○災害時情報発信アプリ「Safety tips」</li> <li>○訪日外国人旅行者受入れ可能な医療機関リスト</li> <li>○具合が悪くなったときに役立つガイドブック</li> <li>○訪日外国人旅行者向け海外旅行保険加入勧奨リーフレット</li> </ul>
気象庁	通常業務の一環として実施  高温に関する気象情報の改善等による熱中症対策の強化 (22,340千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国各地の気温の観測情報及び予測情報の提供（気象観測や予報を行うために必要な経費の内数で実施）</li> <li>・詳細な気温分布予報（20kmから5kmメッシュへと気温分布情報の高解像度化）の提供（2019年度末提供開始予定）</li> <li>・熱中症対策のための気象情報の効果的な提供や活用等に関する調査</li> </ul>

<p>環境省</p>	<p>(環境安全課) 熱中症対策緊急推進事業 (138,829千円)</p> <p>(大気生活環境室) 熱中症予防情報の継続的提供 (32,960千円)</p> <p>(気候変動適応室) 気候変動影響評価・適応推進事業 (487,438千円の内数) (暑熱関連施策以外のものも含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熱中症に関する啓発資料作成事業 パンフレット等の作成・配布による普及啓発。</li> <li>・シンポジウムの開催</li> <li>・熱中症予防強化月間における熱中症予防事業</li> <li>・「夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン」等の普及啓発資料の改訂、外国人に対する普及啓発資料の作成</li> <li>・熱中症予防対策ガイダンス策定事業</li>   <li>・「環境省熱中症予防情報サイト」において、暑さ指数(WBGT)の実況値及び予測値を提供する。東京・新潟等の全国11地点の気象台敷地内において観測機器を設置し、予測値との比較・再計算を行うことで、高い予測精度を維持している。今年度は4月19日から10月14日まで同サイトを開設している。</li>   <li>・国内の気候変動の影響評価において、気候変動と暑熱に関する最新の科学的知見の情報収集・整理及び専門家へのヒアリング等を実施すると共に、2020年を目処とする気候変動影響評価報告書(暑熱関係を含む)の取りまとめを開始。</li> </ul>
------------	---	---